

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第187期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 artience株式会社
(旧会社名：東洋インキSCホールディングス株式会社)

【英訳名】 artience Co., Ltd.
(旧英訳名：TOYO INK SC HOLDINGS CO., LTD.)
(注)2023年3月23日開催の第185回定時株主総会の決議により2024年1月1日から
会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 島 悟

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目2番1号

【電話番号】 03(3272)6002

【事務連絡者氏名】 執行役員・グループ財務部長 有 村 健 志

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目2番1号

【電話番号】 03(3272)6002

【事務連絡者氏名】 執行役員・グループ財務部長 有 村 健 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第186期 中間連結会計期間	第187期 中間連結会計期間	第186期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	153,676	172,257	322,122
経常利益 (百万円)	5,362	12,361	12,880
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	3,842	9,356	9,737
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	20,128	27,994	31,888
純資産額 (百万円)	245,378	281,942	255,653
総資産額 (百万円)	426,254	485,384	447,798
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	72.50	176.44	183.69
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	72.45	176.37	183.57
自己資本比率 (%)	55.5	55.7	54.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,631	15,146	23,478
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,367	11,456	19,457
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,506	2,883	2,629
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	47,642	59,361	56,040

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第186期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第186期中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

なお、2023年4月3日に当社100%子会社であるToyo Ink (Thailand) Co., Ltd.が株式を取得したタイ王国のThai Eurocoat Ltd.については、暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定したため、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、個人消費の持ち直しには足踏みもみられるものの、全般には緩やかに回復が続いております。先行きについても、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されますが、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念などが景気を下押しするリスクがあるなど先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のなかで当企業グループは、年度方針である「高収益既存事業群への変革」、「戦略的重点事業群の創出」、「経営基盤の変革」の実現に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,722億57百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は105億51百万円（前年同期比122.1%増）、経常利益は123億61百万円（前年同期比130.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は93億56百万円（前年同期比143.5%増）と、増収増益になりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりです。

色材・機能材関連事業

液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、中国や台湾での拡販が進んだことや、テレビ用の大型液晶パネルの稼働が高まり全体の出荷は増加しましたが、車載用や産業機器用などの中小型パネル向けは低迷が続きました。

プラスチック用着色剤は、海外で太陽電池用やエアコン用が好調に推移しましたが、国内では容器用や建材用が伸び悩みました。

インクジェットインキは、需要の増加に伴い国内外で販売が拡大しました。車載用リチウムイオン電池材料は、EV市況の停滞により販売が減少しましたが、今後の出荷増に対応する生産の準備が進みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は437億95百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は21億66百万円（前年同期比47.9%増）と、増収増益になりました。

ポリマー・塗加工関連事業

塗工材料は、スマートフォンの生産増加に加えて中国での拡販効果もあり、導電性接着シート等の機能性フィルムが好調に推移しました。また、半導体関連材料の実績化も進みました。

粘着剤は、国内ではディスプレイ用が復調した一方、ラベル用では低調が続き、原材料価格やコストの上昇もあり利益が圧迫されました。海外では、設備増強による拡販が進み好調に推移しました。接着剤は、包装用が国内で堅調でしたほか、東南アジアを中心に海外で販売が拡大し、工業用はリチウムイオン電池向けが顧客の稼働拡大に伴い好調でした。

缶用塗料は、国内では飲料缶用が堅調に推移し、海外では水産加工物向けの製缶需要の増加や環境調和型製品の採用拡大に加え、前期に実施したタイの塗料メーカー買収効果もあり、伸長しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は426億31百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は34億79百万円（前年同期比81.7%増）と、増収増益になりました。

パッケージ関連事業

リキッドインキは、国内では、気候の温暖化傾向により冷菓や飲料向けが好調で、ペットフードやコンビニ向けも堅調に推移しました。段ボール用は、水産加工物の輸出減少や震災等により青果物の動きが鈍く低調でした。

海外では、中国で消費の低迷により伸び悩みましたが、インドでの拡販が進み、東南アジアや米国等では需要が堅調でした。韓国で環境に配慮した水性インキの拡販が進みました。

グラビアのシリンダー製版事業は、包装用が買い控えによる商品数の減少もあり改版需要が低迷しましたが、エレクトロニクス関連の精密製版は緩やかに回復基調となりました。

この事業環境のなか価格改定の効果があり、当事業全体の売上高は443億41百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は25億2百万円（前年同期比76.5%増）と、増収増益になりました。

印刷・情報関連事業

国内では、情報系印刷市場の構造的な縮小が継続し、チラシや広告、出版向けは低調に推移しましたが、事業構造の変革によるコストダウンや原材料値上りに対する価格の見直しにより、利益面での改善が進みました。また機能性インキは、紙器パッケージ向けで消費者の買い控えの影響を受けたものの、省エネルギー対応の高感度UVインキが拡販により伸長しました。

海外では、中国で市況は低迷したものの教材向けの販売が拡大し、東南アジアでも紙器パッケージ向けが堅調でした。また、欧州や米国でもLEDや省エネルギー対応のUVインキの販売が好調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は407億30百万円（前年同期比12.1%増）と増収になり、24億80百万円の営業利益（前年同期は41百万円の営業損失）となりました。

その他

上記のセグメントに含まれない事業や、持株会社であるartienceによる役務提供などを対象にしています。当中間連結会計期間においては、売上高は27億62百万円（前年同期比2.5%減）と減収になり、62百万円の営業損失（前年同期は12百万円の営業利益）となりました。

財政状態につきましては、次のとおりです。

当中間連結会計期間末における総資産は4,853億84百万円で、前連結会計年度末より375億85百万円増加しました。負債は2,034億41百万円で、前連結会計年度末より112億97百万円増加しました。純資産は2,819億42百万円で、前連結会計年度末より262億88百万円増加しました。

当中間連結会計期間末日の為替レートが前連結会計年度末日の為替レートに比べ、円安外貨高に振れたため、海外子会社で保有する資産、負債及び為替換算調整勘定が増加しました。また、海外での新工場建設に伴い有形固定資産が増加しました。さらに、日本国内の株価上昇を反映し、投資有価証券、繰延税金負債、その他有価証券評価差額金がそれぞれ増加しました。一方、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したものの、自己株式の消却などにより、利益剰余金及び自己株式が減少しました。なお、一部の短期借入金の返済期限到来に伴い借り換えを実施したため、短期借入金が増加し、長期借入金が増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の中間期末残高は、期首残高より33億20百万円増加し、593億61百万円となりました。

営業活動により得られた資金は151億46百万円（前年同期比95億14百万円増）となりました。税金等調整前中間純利益及び減価償却費の計上などによる資金の増加や、売上債権の増加、棚卸資産の増加、法人税等の支払いなどによる資金の減少がありました。

投資活動により使用した資金は114億56百万円（前年同期比20億88百万円増）となりました。有形固定資産の取得による支出などによる資金の減少がありました。

財務活動により使用した資金は28億83百万円（前年同期比6億22百万円減）となりました。長期借入れによる収入及び収益分配請求権設定契約による収入などに伴う資金の増加や、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払いなどによる資金の減少などがありました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当企業グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当企業グループの研究開発活動の金額は、49億6百万円であります。また、当中間連結会計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況における変更の内容は次のとおりであります。

当企業グループの研究開発活動において、新たな製品やソリューションを生み出す素材技術や科学技術の獲得を目的に、「R&D本部」内の「技術開発研究所」と「フロンティア研究所」の一部機能を統合し、「次世代技術研究所」としました。また、「フロンティア研究所」の一部機能であったバイオ研究部門を「インキュベーションセンター」に移管しました。マーケティング部門と研究開発部門とを統合したことで、事業化に向けた活動を一層推進してまいります。

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画は、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
トーヨーカラー(株) 富士製造所	静岡県 富士市	色材・機能材 関連	リチウムイオン電 池材料製造設備	2,720	192	自己資金	2024年1月	2025年9月
Toyo Ink India Pvt. Ltd.	インド グジャラート	ポリマー・ 塗加工関連	粘着剤製造設備	1,400	-	自己資金	2024年3月	2026年3月
トーヨーカラー(株) 富士製造所	静岡県 富士市	色材・機能材 関連	リチウムイオン電 池材料製造設備	1,830	4	自己資金	2024年3月	2025年5月
Toyo Ink Hungary Kft	ハンガリー ベシュト	色材・機能材 関連	リチウムイオン電 池材料製造設備	4,730	-	収益分配請 求権設定契 約及び自己 資金	2024年7月	2026年5月

(注)完成後の増加能力については、算出が困難であります。従って、完成後の増加能力は記載しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,286,544	53,286,544	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	53,286,544	53,286,544		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年5月31日 (注)	5,000,000	53,286,544		31,733		32,920

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
TOPPANホールディングス(株)	東京都台東区台東 1 - 5 - 1	10,446	19.70
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1 赤坂インターシティAIR	6,918	13.04
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	3,657	6.90
(株)日本触媒	大阪府大阪市中央区高麗橋 4 - 1 - 1	1,661	3.13
artienceグループ社員持株会	東京都中央区京橋 2 - 2 - 1	1,452	2.74
artienceグループ取引先持株会	東京都中央区京橋 2 - 2 - 1	922	1.74
CEPLUX- THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2 (常任代理人 シティ バンク、エヌ・エイ東京支店)	31, Z.A. BOURMICH, L-8070, BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新 宿 6 - 27 - 30)	874	1.65
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 (株) みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川インターシティA棟)	746	1.41
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 (株) 三菱UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の 内 2 - 7 - 1 決済事業部)	725	1.37
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 (株) みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川インターシティA棟)	649	1.22
計		28,054	52.89

- (注) 1 千株未満は切捨てて表示しております。
2 上記のほか当社所有の自己株式246千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 246,200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,902,900	529,029	同上
単元未満株式	普通株式 137,444		
発行済株式総数	53,286,544		
総株主の議決権		529,029	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が54株含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
artience(株)	東京都中央区京橋 2 - 2 - 1	246,200		246,200	0.46
計		246,200		246,200	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,917	62,745
受取手形及び売掛金	3 102,930	3 109,858
有価証券	65	81
商品及び製品	37,714	40,442
仕掛品	722	1,320
原材料及び貯蔵品	26,282	27,899
その他	6,224	5,508
貸倒引当金	944	1,104
流動資産合計	230,911	246,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	117,331	122,452
減価償却累計額	74,044	77,692
建物及び構築物(純額)	43,286	44,759
機械装置及び運搬具	174,680	184,386
減価償却累計額	144,890	151,326
機械装置及び運搬具(純額)	29,789	33,060
工具、器具及び備品	28,542	29,423
減価償却累計額	23,472	24,353
工具、器具及び備品(純額)	5,070	5,069
土地	30,802	31,487
リース資産	8,190	8,988
減価償却累計額	2,581	2,880
リース資産(純額)	5,608	6,107
建設仮勘定	19,700	26,343
有形固定資産合計	134,258	146,828
無形固定資産	5,290	5,793
投資その他の資産		
投資有価証券	63,874	71,995
退職給付に係る資産	8,410	8,640
繰延税金資産	3,323	3,554
その他	2,027	2,182
貸倒引当金	298	363
投資その他の資産合計	77,337	86,008
固定資産合計	216,886	238,631
資産合計	447,798	485,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 67,075	3 70,756
短期借入金	36,542	27,987
未払法人税等	1,579	2,858
その他	18,756	21,433
流動負債合計	123,953	123,035
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	40,161	46,936
繰延税金負債	13,563	15,390
環境対策引当金	118	80
退職給付に係る負債	1,878	2,139
資産除去債務	34	34
その他	2,434	4 5,823
固定負債合計	68,191	80,406
負債合計	192,144	203,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,468	32,466
利益剰余金	156,381	153,278
自己株式	10,615	496
株主資本合計	209,967	216,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,845	25,381
為替換算調整勘定	14,809	26,909
退職給付に係る調整累計額	1,139	927
その他の包括利益累計額合計	35,794	53,218
新株予約権	45	33
非支配株主持分	9,845	11,708
純資産合計	255,653	281,942
負債純資産合計	447,798	485,384

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	153,676	172,257
売上原価	124,765	134,846
売上総利益	28,910	37,411
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,568	3,998
給料及び手当	6,288	6,861
賞与	1,240	1,309
福利厚生費	1,507	1,635
減価償却費	926	981
研究開発費	1,779	1,900
その他	8,849	10,174
販売費及び一般管理費合計	24,160	26,859
営業利益	4,749	10,551
営業外収益		
受取利息	143	239
受取配当金	717	685
為替差益	942	1,396
正味貨幣持高に係る利得	-	985
その他	240	370
営業外収益合計	2,044	3,676
営業外費用		
支払利息	869	1,290
持分法による投資損失	53	13
正味貨幣持高に係る損失	158	-
その他	349	1,563
営業外費用合計	1,431	1,867
経常利益	5,362	12,361
特別利益		
固定資産売却益	118	11
投資有価証券売却益	879	36
特別利益合計	998	48
特別損失		
固定資産除売却損	107	174
投資有価証券売却損	297	-
子会社株式売却損	-	85
割増退職金	142	116
事業構造改善費用	2 399	-
その他	49	15
特別損失合計	995	392
税金等調整前中間純利益	5,365	12,016
法人税、住民税及び事業税	2,127	3,076
法人税等調整額	572	514
法人税等合計	1,554	2,562
中間純利益	3,811	9,454
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	31	98
親会社株主に帰属する中間純利益	3,842	9,356

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	3,811	9,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,338	5,536
為替換算調整勘定	6,631	12,995
退職給付に係る調整額	178	211
持分法適用会社に対する持分相当額	525	219
その他の包括利益合計	16,317	18,540
中間包括利益	20,128	27,994
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	19,730	26,780
非支配株主に係る中間包括利益	398	1,213

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,365	12,016
減価償却費	5,443	5,963
正味貨幣持高に係る利得	-	985
正味貨幣持高に係る損失	158	-
事業構造改善費用	399	-
受取利息及び受取配当金	861	924
支払利息	869	1,290
持分法による投資損益(は益)	53	13
有形固定資産売却損益(は益)	111	4
有形固定資産除却損	14	34
投資有価証券売却損益(は益)	582	36
売上債権の増減額(は増加)	3,476	2,553
棚卸資産の増減額(は増加)	2,435	1,412
仕入債務の増減額(は減少)	11,614	706
その他	1,325	2,206
小計	6,373	16,315
利息及び配当金の受取額	884	899
利息の支払額	805	1,206
法人税等の支払額	820	861
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,631	15,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	228	1,098
有形固定資産の取得による支出	9,328	9,981
有形固定資産の売却による収入	555	71
無形固定資産の取得による支出	512	401
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	324	39
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,564	119
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,533	-
その他	17	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,367	11,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,729	779
長期借入れによる収入	1,339	12,435
長期借入金の返済による支出	355	15,595
収益分配請求権設定契約による収入	-	3,067
リース債務の返済による支出	209	291
配当金の支払額	2,384	2,384
非支配株主からの払込みによる収入	-	770
その他	166	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,506	2,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,499	2,514
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,743	3,320
現金及び現金同等物の期首残高	53,385	56,040
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 47,642	1 59,361

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関からの借入金等について保証を行っております。なお、外貨建ての円換算額は前連結決算日及び当中間連結決算日の為替相場によるものであります。

前連結会計年度 (2023年12月31日)		当中間連結会計期間 (2024年6月30日)	
珠海住化複合塑料有限公司 (USD 4,500千)	638百万円	珠海住化複合塑料有限公司 (USD 4,500千)	724百万円
Sumika Polymer Compounds (Thailand) Co., Ltd. (THB 117,000千)	483百万円	Sumika Polymer Compounds (Thailand) Co., Ltd. (THB 117,000千)	510百万円
大連住化複合塑料有限公司 (27百万円他)	40百万円	大連住化複合塑料有限公司 (20百万円他)	35百万円
従業員(住宅ローン)	6百万円	従業員(住宅ローン)	4百万円
計	1,168百万円	計	1,275百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形割引高	18百万円	11百万円
受取手形裏書譲渡高	-	124百万円

3 中間連結会計期間末日満期手形の処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	1,436百万円	1,344百万円
支払手形	159百万円	248百万円

4 収益分配請求権設定契約締結による資金調達

前連結会計年度(2023年12月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2024年6月30日)

当社は、2024年2月14日付で、当企業グループが営むCNT分散体事業の生産能力増強に向けた設備投資資金の調達のため、株式会社日本政策投資銀行(以下、「DBJ」)と収益分配請求権設定契約を締結しております。当社は、DBJに対して収益分配請求権を設定し、その対価として、一定の条件下で総額15,000百万円を上限としたCNT分散体事業の設備投資資金の30.6%に相当する金額をDBJより受領しております。また、当社は、当該収益分配請求権に基づき、DBJに対し収益分配金として、CNT分散体事業を営む子会社から生じる一定の条件で計算したキャッシュ・フローの30.6%を支払う予定です。なお、当社は一定の条件下において、DBJに対して設定した収益分配請求権を買い取る権利を有します。

当中間連結会計期間において当該契約に基づく負債として固定負債「その他」に3,238百万円計上しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 収益分配請求権設定契約締結による資金調達

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社は、2024年2月14日付で、株式会社日本政策投資銀行(以下、「DBJ」)と収益分配請求権設定契約を締結しております。当社は、「注記事項 中間連結貸借対照表関係」に記載のとおり、将来DBJに対し収益分配金を支払う予定ですが、当中間連結会計期間においてCNT分散体事業を営む子会社から生じたキャッシュ・フローに基づき、同契約に基づき将来分配すると見込まれる金額を算定し、うち当中間連結会計期間に帰属する費用として認識すべきと判断した金額を収益分配に係る費用として営業外費用「その他」に171百万円計上しております。

2 事業構造改善費用

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

各拠点の再編等に伴い発生した損失及び費用(399百万円)を特別損失に計上したものであり、主な内訳は減損損失305百万円、その他94百万円であります。

なお、減損損失の内容は、以下のとおりであります。

場所	用途	種類
中華人民共和国天津市	工場資産	機械装置及び運搬具、建物及び構築物、建設仮勘定、 工具、器具及び備品

当企業グループは、資産においては管理会計上の区分を基準にグルーピングし、遊休資産及び賃貸資産においては個別物件単位でグルーピングを行っております。

中国天津市に所有する資産については、中国の環境規制が厳格化し、中国天津市での顔料の持続的生産が困難と判断した結果、中国天津市の顔料工場の生産機能を他の製造所へ移管するため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(305百万円)を事業構造改善費用として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具190百万円、建物及び構築物95百万円、建設仮勘定12百万円、工具、器具及び備品8百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、帳簿価額の全額を減損損失としております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	49,213百万円	62,745百万円
有価証券勘定	1百万円	81百万円
計	49,215百万円	62,827百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,573百万円	3,466百万円
現金及び現金同等物	47,642百万円	59,361百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,384	45.00	2022年12月31日	2023年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月7日 取締役会	普通株式	2,385	45.00	2023年6月30日	2023年9月1日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,386	45.00	2023年12月31日	2024年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月9日 取締役会	普通株式	2,652	50.00	2024年6月30日	2024年9月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月31日付で、自己株式5,000,000株の消却を実施しております。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が13百万円、利益剰余金が10,073百万円、自己株式が10,086百万円それぞれ減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が32,466百万円、利益剰余金が153,278百万円、自己株式が496百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	38,761	36,274	40,019	36,331	151,388	2,287	153,676	-	153,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	602	75	342	13	1,032	546	1,579	1,579	-
計	39,364	36,349	40,361	36,344	152,420	2,834	155,255	1,579	153,676
セグメント利益又は 損失()	1,465	1,914	1,418	41	4,755	12	4,768	18	4,749

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役員提供等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 18百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定後の内容を反映させております。当該変更により、従来の方法に比べて、前中間連結会計期間の「ポリマー・塗加工関連事業」のセグメント利益は3百万円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
減損損失	305	-	-	-	305	-	-	305

(注) 「色材・機能材関連事業」に係る減損損失305百万円は中間連結損益計算書上、「事業構造改善費用」に含まれております。

(のれんの金額の重要な変動)

「ポリマー・塗加工関連事業」セグメントにおいて、2023年4月3日に行われたThai Eurocoat Ltd.との企業結合について、前中間連結会計期間末時点では取得原価の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っていましたが、「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおり、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を1,898百万円から1,169百万円に遡及修正しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	42,629	42,561	43,912	40,718	169,822	2,435	172,257	-	172,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,165	70	428	12	1,677	327	2,004	2,004	-
計	43,795	42,631	44,341	40,730	171,499	2,762	174,261	2,004	172,257
セグメント利益又は 損失()	2,166	3,479	2,502	2,480	10,628	62	10,565	14	10,551

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 14百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注1)	合計
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業				
日本	12,338	20,234	21,349	16,780	70,703	1,858	72,562	
アジア	19,859	13,781	12,779	10,864	57,286	232	57,518	
ヨーロッパ	2,760	1,023	2,791	4,661	11,237	3	11,240	
北米・中南米	3,802	1,235	3,098	4,024	12,160	5	12,166	
顧客との契約から生じる収益	38,761	36,274	40,019	36,331	151,388	2,100	153,488	
その他の収益	-	-	-	-	-	187	187	
外部顧客への売上高	38,761	36,274	40,019	36,331	151,388	2,287	153,676	

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。

2 地域別の分解は、主に当企業グループ各社の所在地を基礎としております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注1)	合計
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業				
日本	13,726	21,456	21,588	17,368	74,140	1,831	75,971	
アジア	22,304	18,165	14,508	12,904	67,882	334	68,216	
ヨーロッパ	2,980	1,563	4,079	5,751	14,374	27	14,401	
北米・中南米	3,618	1,375	3,736	4,694	13,424	31	13,456	
顧客との契約から生じる収益	42,629	42,561	43,912	40,718	169,822	2,224	172,046	
その他の収益	-	-	-	-	-	211	211	
外部顧客への売上高	42,629	42,561	43,912	40,718	169,822	2,435	172,257	

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。

2 地域別の分解は、主に当企業グループ各社の所在地を基礎としております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2023年4月3日に株式を取得したThai Eurocoat Ltd.については、前中間連結会計期間において、暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しが反映されております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、減価償却費が15百万円増加し、のれん償却額が12百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ3百万円減少しております。

また、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、税金等調整前中間純利益が3百万円減少し、減価償却費が15百万円増加し、その他が12百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	72円50銭	176円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,842	9,356
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	3,842	9,356
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,000	53,028
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	72円45銭	176円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	41	21
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前中間連結会計期間の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、「注記事項(企業結合等関係)(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)」に記載の見直しが反映された後の金額により算定しております。なお、当該見直しによる影響はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得にかかる事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は2024年1月を起点とし3年間を期間とする中期経営計画「artience2027」を策定し、グループとして2029年12月期にROEを10.0%以上とする目標を掲げ、その過程として2026年12月期にROE7.0%以上を目標とし、株主還元につきましても、総還元性向50%以上を方針として積極的に検討していくこととしています。

この方針のもと、連結業績や資金の状況、今後の投資計画等を総合的に勘案した結果、株主還元のさらなる充実、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行により、企業価値を高めることを目的として、自己株式の取得を行うことといたしました。

2. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 4,500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合8.48%)
- (3) 株式の取得価額の総額 10,000百万円(上限)
- (4) 取得方法 東京証券取引所における市場買付
- (5) 取得期間 2024年8月13日から2025年8月12日まで

2 【その他】

2024年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 2,652百万円
 - (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・ 50円00銭
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・ 2024年9月9日
- (注) 2024年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

artience株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 知 範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 歌 健 至

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているartience株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、artience株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。